

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生駒 讓三

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 橋本 東海男

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 橋本 東海男

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第47期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	22,218	21,886	7,729	7,976	31,994
経常利益 (百万円)	1,047	747	332	383	1,636
四半期(当期)純利益 (百万円)	476	263	164	128	825
純資産額 (百万円)			10,476	10,753	10,883
総資産額 (百万円)			19,019	20,256	20,372
1株当たり純資産額 (円)			1,064.12	1,091.17	1,108.66
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.25	30.58	19.05	14.91	95.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.2	46.4	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	555	600			887
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	725	59			1,594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	227	726			101
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,790	3,189	1,926
従業員数 (名)			1,442	1,543	1,429

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,543 (751)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	870 (399)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」の記載をしておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
建物設備メンテナンス				
建物設備工事	1,848		1,889	
合計	1,848		1,889	

- (注) 1 当社グループは単一セグメントでありますので、セグメントごとの記載に代えて、種類別での受注実績の記載をしております。
- 2 種類別間の取引については、相殺消去しております。
- 3 当社グループでは建物設備メンテナンスは受注生産を行っていないため「受注実績」の記載をしておりません。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を種類別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

種類別

名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
建物設備メンテナンス	6,020	
建物設備工事	1,956	
合計	7,976	

地域別

名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
東日本	3,703	
中日本	2,917	
西日本	1,266	
小計	7,887	
中国	88	
合計	7,976	

- (注) 1 当社グループは単一セグメントでありますので、セグメントごとの記載に代えて、種類別及び地域別での売上実績の記載をしております。
- 2 種類別間の取引及び地域別間の取引については、相殺消去しております。
- 3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、2009年3月を底に回復を続けてきましたが、これをもたらした米国・中国を中心とする海外景気の持ち直しもその持続性に対する不安があり、本格的な回復には至らず足踏み基調となりました。設備投資は、企業の設備投資への慎重な姿勢が崩れておらず、改善テンポは緩やかなものにとどまっています。ビルメンテナンス業界におきましても、引き続き設備更新の先送りや施設の維持管理コストの見直し意識が強いなど厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしにつとめ、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。当第3四半期連結会計期間の売上高は79億76百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益は3億62百万円(前年同四半期比14.4%増)、経常利益は3億83百万円(前年同四半期比15.3%増)となりましたが、四半期純利益は退職給付制度改定損1億2百万円が発生したことにより1億28百万円(前年同四半期比21.7%減)となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事とを一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、115億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億52百万円、未成工事支出金が5億88百万円、それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が17億84百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、86億98百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、202億56百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、72億17百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2億53百万円、短期借入金が1億27百万円、それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が10億80百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37.6%増加し、22億85百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した6億56百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、95億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、107億53百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億28百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は31億89百万円となり、第2四半期連結会計期間末より8億9百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億91百万円の増加となり、前年同四半期連結会計期間に比べて3億60百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の増加額が36百万円と前年同四半期連結会計期間に比べて2億31百万円減少したことや、法人税等の支払額が2億73百万円と前年同四半期連結会計期間に比べて82百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の減少となり、前年同四半期連結会計期間に比べて4億3百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が69百万円と前年同四半期連結会計期間に比べて3億46百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億81百万円の増加となり、前年同四半期連結会計期間に比べて2億14百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の純増減額が4億76百万円の純増加となり、前年同四半期連結会計期間に比べて4億97百万円増加したものの、短期借入金の純増加額が25百万円と前年同四半期連結会計期間に比べて7億11百万円減少したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,946,000	9,946,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		9,946,000		1,139		362

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,325,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,617,800	86,178	
単元未満株式	普通株式 2,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,178	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス 株式会社	名古屋市名東区 照が丘239番2	1,325,900		1,325,900	13.33
計		1,325,900		1,325,900	13.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	805	790	722	742	720	739	730	715	750
最低(円)	733	702	691	702	701	705	662	671	696

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866	2,613
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 6,248	8,032
未成工事支出金	² 829	² 240
原材料及び貯蔵品	11	11
その他	611	537
貸倒引当金	9	15
流動資産合計	11,557	11,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,984	5,205
減価償却累計額	2,695	2,754
建物（純額）	2,289	2,450
土地	4,333	4,349
建設仮勘定	53	-
その他	662	629
減価償却累計額	506	465
その他（純額）	155	163
有形固定資産合計	6,831	6,964
無形固定資産		
ソフトウェア	67	50
その他	24	47
無形固定資産合計	91	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213	1,418
その他	611	478
貸倒引当金	49	7
投資その他の資産合計	1,775	1,889
固定資産合計	8,698	8,950
資産合計	20,256	20,372

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,100	4,181
短期借入金	636	509
1年内返済予定の長期借入金	411	157
未払費用	818	1,064
未払法人税等	37	217
過年度工事補修費引当金	18	37
受注損失引当金	2 37	2 1
その他	2,156	1,659
流動負債合計	7,217	7,827
固定負債		
長期借入金	948	291
退職給付引当金	678	566
役員退職慰労引当金	539	713
執行役員退職慰労引当金	95	85
資産除去債務	20	-
その他	1	2
固定負債合計	2,285	1,660
負債合計	9,502	9,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,580	7,593
自己株式	660	660
株主資本合計	9,232	9,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	309
為替換算調整勘定	7	0
評価・換算差額等合計	172	310
少数株主持分	1,347	1,327
純資産合計	10,753	10,883
負債純資産合計	20,256	20,372

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,218	21,886
売上原価	18,299	18,175
売上総利益	3,918	3,711
販売費及び一般管理費		
役員報酬	295	299
給料手当及び賞与	1,650	1,640
退職給付費用	68	78
役員退職慰労引当金繰入額	64	79
執行役員退職慰労引当金繰入額	17	12
その他	844	912
販売費及び一般管理費合計	2,941	3,023
営業利益	976	687
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	24	24
保険配当金	25	4
受取保険金	-	23
その他	30	24
営業外収益合計	83	79
営業外費用		
支払利息	4	9
減価償却費	3	3
その他	4	6
営業外費用合計	13	19
経常利益	1,047	747
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	5
固定資産売却益	10	99
その他	-	5
特別利益合計	13	109
特別損失		
固定資産売却損	4	61
固定資産除却損	1	0
貸倒引当金繰入額	-	41
過年度工事補修費	40	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
退職給付制度改定損	-	102
その他	0	-
特別損失合計	46	220
税金等調整前四半期純利益	1,014	635
法人税等	440	310
少数株主損益調整前四半期純利益	-	325
少数株主利益	97	62
四半期純利益	476	263

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,729	7,976
売上原価	6,439	6,635
売上総利益	1,289	1,341
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97	104
給料手当及び賞与	540	522
退職給付費用	25	31
役員退職慰労引当金繰入額	21	20
執行役員退職慰労引当金繰入額	5	4
その他	282	295
販売費及び一般管理費合計	973	979
営業利益	316	362
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	10
受取保険金	-	7
その他	10	8
営業外収益合計	20	28
営業外費用		
支払利息	1	3
減価償却費	1	1
その他	2	2
営業外費用合計	4	7
経常利益	332	383
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	0	0
過年度工事補修費	¹ 40	-
退職給付制度改定損	-	102
特別損失合計	44	103
税金等調整前四半期純利益	287	280
法人税等	² 98	² 124
少数株主損益調整前四半期純利益	-	156
少数株主利益	24	27
四半期純利益	164	128

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,014	635
減価償却費	160	186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	35
役員賞与引当金の増減額（は減少）	35	36
過年度工事補修費引当金の増減額（は減少）	37	18
受注損失引当金の増減額（は減少）	7	36
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	64	164
受取利息及び受取配当金	28	26
支払利息	4	9
売上債権の増減額（は増加）	1,356	1,776
たな卸資産の増減額（は増加）	165	590
仕入債務の増減額（は減少）	1,272	1,073
その他の流動資産の増減額（は増加）	74	72
その他の流動負債の増減額（は減少）	306	324
その他	35	20
小計	1,405	1,057
利息及び配当金の受取額	26	24
利息の支払額	4	9
法人税等の支払額	871	472
営業活動によるキャッシュ・フロー	555	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	699	132
有形固定資産の売却による収入	97	117
投資有価証券の取得による支出	21	21
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	13	12
貸付金の回収による収入	10	11
その他の支出	243	103
その他の収入	144	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	725	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	604	127
長期借入れによる収入	-	1,160
長期借入金の返済による支出	68	249
配当金の支払額	275	275
少数株主への配当金の支払額	31	33
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	726
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,732	1,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,790	3,189

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益への影響額は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は16百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
退職給付制度の変更 当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金の規程を改訂いたしました。なお、確定拠出年金制度への移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴い、当第3四半期連結累計期間の特別損失として退職給付制度改定損102百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 9百万円	2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円であります。
2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額はありませぬ。	2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 過年度工事補修費は過年度に引渡した工事に係る修繕費用であります。 なお、過年度工事補修費引当金との差額は既発生額であります。</p> <p>2 法人税等の表示方法 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	<p>2 法人税等の表示方法 同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 過年度工事補修費は過年度に引渡した工事に係る修繕費用であります。 なお、過年度工事補修費引当金との差額は既発生額であります。</p> <p>2 法人税等の表示方法 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	<p>2 法人税等の表示方法 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,481百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,790百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,481百万円	預入期間が3か月超の定期預金	691百万円	現金及び現金同等物	2,790百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,866百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,189百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,866百万円	預入期間が3か月超の定期預金	676百万円	現金及び現金同等物	3,189百万円
現金及び預金	3,481百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	691百万円												
現金及び現金同等物	2,790百万円												
現金及び預金	3,866百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	676百万円												
現金及び現金同等物	3,189百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,325,992

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	120	14.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,843	1,885	7,729		7,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	(2)	
計	5,845	1,885	7,731	(2)	7,729
営業利益	380	52	432	(115)	316

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理
建物設備工事業	建物設備等の設計、施工

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の建物設備工事業の売上高が425百万円、営業利益が18百万円、それぞれ増加しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,557	4,660	22,218		22,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	4	(4)	
計	17,561	4,661	22,222	(4)	22,218
営業利益	1,287	76	1,363	(387)	976

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理
建物設備工事業	建物設備等の設計、施工

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の建物設備工事業の売上高が459百万円、営業利益が25百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,689	39	7,729		7,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	(0)	
計	7,689	39	7,729	(0)	7,729
営業利益又は営業損失()	441	9	432	(115)	316

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の日本の売上高が425百万円、営業利益が18百万円、それぞれ増加しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,967	250	22,218		22,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	(0)	
計	21,968	250	22,218	(0)	22,218
営業利益	1,361	2	1,363	(387)	976

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高が459百万円、営業利益が25百万円、それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、国内各拠点及び中国において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、国内各拠点及び中国において同一の事業展開をしているため、報告セグメントを1つとしております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務は、企業団体の事業運営において重要なものではなく、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,091円17銭	1株当たり純資産額 1,108円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,753	10,883
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,405	9,556
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,347	1,327
普通株式の発行済株式数(株)	9,946,000	9,946,000
普通株式の自己株式数(株)	1,325,992	1,325,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	8,620,008	8,620,070

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 55円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 30円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	476	263
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	476	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,620,078	8,620,059

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	164	128
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	164	128
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,620,070	8,620,036

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	120百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 正司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯本 秀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。